



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 リファインバース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6531 URL <http://www.r-inverse.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 大谷 淳 TEL 03 (5643) 7890
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,410	5.1	11	△95.7	△15	△106.0	57	△81.9
29年6月期	2,294	8.2	280	5.0	264	6.9	315	91.7

（注）包括利益 30年6月期 57百万円（△81.9%） 29年6月期 315百万円（91.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	19.05	18.62	3.4	△0.3	0.5
29年6月期	107.56	104.27	57.3	12.5	12.2

（参考）持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

（注）当社は、平成29年4月1日に普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,102	882	28.3	292.42
29年6月期	2,736	814	29.7	272.25

（参考）自己資本 30年6月期 878百万円 29年6月期 813百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	84	△677	420	498
29年6月期	130	△591	516	670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,696	11.9	69	481.6	36	—	29	△47.6	9.98

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年6月30日現在の発行株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	3,004,950株	29年6月期	2,989,950株
② 期末自己株式数	30年6月期	100株	29年6月期	100株
③ 期中平均株式数	30年6月期	3,001,521株	29年6月期	2,936,502株

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	769	△6.6	△185	111.9	233	236.2	224	935.2
29年6月期	823	11.0	△87	56.0	69	△28.2	21	△77.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	74.96	73.26
29年6月期	7.40	7.20

(注) 当社は、平成29年4月1日に普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	2,365	578	24.3	191.26
29年6月期	1,986	343	17.2	114.46

(参考) 自己資本 30年6月期 574百万円 29年6月期 342百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 期中における重要な子会社の異動	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方、海外経済や政策に関する不確実性の影響などもあり、先行きについて留意すべき状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、産業廃棄物処理事業において基盤となる事業を展開しつつ、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、再生樹脂増産のための設備を本格稼働させ、また、製鋼副資材を量産品として出荷開始するなど、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。また、将来の新規事業に係る積極的な研究開発投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,410,719千円(前年同期比5.1%増)、営業利益11,945千円(前年同期比95.7%減)、経常損失15,878千円(前年同期比106.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益57,174千円(前年同期比81.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、記載のセグメント別売上高はセグメント間取引の相殺前の数値です。

(再生樹脂製造販売事業)

再生樹脂製造販売事業につきましては、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアル需要は底堅く、使用済みカーペットタイルの調達量も順調に推移してきました。

また、底堅いリニューアル需要を受け、原状回復時のカーペットタイルの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品の市場がさらに拡大しており、その基礎原料としての当社グループの製品に対する需要は引き続き堅調に推移しております。さらに、新規事業として開始した製鋼副資材製造事業は予定通り量産品販売を開始しましたが、顧客からの製品品質への評価が極めて高く、製鋼副資材の製造ラインはフル稼働の状況となっており、今後の収益貢献への期待ができる状況となっております。一方で第1四半期連結会計期間において、増産のための設備設置工事及び試運転期間があり、その間一部製品について製造・販売を停止していたこと、及び、量産開始後に初期の設備不具合が発生し製造原価が増加するなどの影響により一時的な収益悪化要因が発生しましたが、それらの課題を克服し安定した生産状況が継続しており、今後の業績へ好影響を与えられる状況となっております。また、人員の増強や新規リサイクル技術の研究開発費等の費用が増加しました。

この結果、売上高は760,670千円(前年同期比11.2%減)となり、セグメント損失は50,718千円(前年同期はセグメント利益145,073千円)となりました。

(産業廃棄物処理事業)

産業廃棄物処理事業につきましては、カーペットタイルリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は順調に推移しております。また、インバウンド需要に関連した商業施設やホテル等の大型改修工事に関しても受注件数は安定的に推移しており、市場が拡大しているマンション等のリフォーム・リノベーション案件においても、解体工事から収集運搬・中間処理までの一括受注体制の強化が引き続き業績に寄与しております。

この結果、売上高は1,670,494千円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は270,119千円(前年同期比3.0%減)となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境としては、雇用・所得環境の改善や輸出の持ち直しなど景気は回復基調にありますが、引き続き米国の政策動向やその影響等不確実性があり、注視すべき状況が続くものと考えられます。一方で、当社グループの事業領域に関わる市場につきましては、今後2020年の東京オリンピック開催に向け、不動産・建築市場への需要拡大が見込まれることにより産業廃棄物市場規模や企業のオフィス需要は今後も順調に推移するものと考えております。

再生樹脂製造販売事業については長期的な成長のための事業基盤の整備として八千代市の既存リサイクル設備の大規模修繕を予定しており、短期的には業績へマイナスの影響を受けることを想定しています。

以上により、平成31年度6月期の連結業績の通期見通しは、売上高2,696,518千円、営業利益69,468千円、経常利益36,500千円、親会社株主に帰属する当期純利益29,982千円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,253,880千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ2,907千円増加しております。これは主として仕掛品が5,990千円増加、未収還付法人税等が2,181千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産は1,773,748千円となり、前年度末と比べ326,115千円増加しております。これは、主として有形固定資産が230,796千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における繰延資産は74,570千円となり、前年度末と比べ36,997千円増加しております。これは、主として開業費が36,997千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は647,577千円となり、前年度末と比べ710,632千円減少しております。これは、主として短期借入金647,000千円減少、未払金が187,629千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,572,312千円となり、前年度末と比べ1,009,202千円増加しております。これは、主として長期借入金987,112千円増加したことによるものです。

また、ネット有利子負債（有利子負債－現金及び預金）は1,159,311千円（前連結会計年度末は574,590千円）となり、584,720千円増加しております。この結果、ネットD/Eレシオ（ネット有利子負債÷自己資本）は1.3倍となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は882,310千円となり、前年度末と比べ67,449千円増加しております。これは、主として利益剰余金が57,174千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、498,173千円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は84,963千円（前連結会計年度得られた資金は130,544千円）となりました。これは、主として減価償却費が73,723千円増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は677,930千円（前連結会計年度支出された資金は591,755千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出574,989千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は420,249千円（前連結会計年度得られた資金は516,698千円）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,335,000千円である一方、短期借入金の返済による支出647,000千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	29.7	28.3
時価ベースの自己資本比率(%)	327.6	275.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.7	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.5	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,890	540,230
受取手形及び売掛金	289,094	346,021
商品及び製品	51,971	74,452
仕掛品	12,649	18,640
原材料及び貯蔵品	19,560	33,135
前払費用	24,009	37,494
未収還付法人税等	63,451	61,269
繰延税金資産	66,382	85,538
その他	38,670	57,404
貸倒引当金	△708	△304
流動資産合計	1,250,973	1,253,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	564,082	876,640
機械装置及び運搬具	424,887	801,124
工具、器具及び備品	66,353	76,806
土地	102,100	102,100
リース資産	92,212	111,533
建設仮勘定	451,537	24,915
減価償却累計額	△433,502	△494,653
有形固定資産合計	1,267,670	1,498,467
無形固定資産	2,620	11,259
投資その他の資産		
投資有価証券	-	30,000
繰延税金資産	57,193	120,502
敷金及び保証金	97,114	97,424
その他	24,816	17,936
貸倒引当金	△1,781	△1,842
投資その他の資産合計	177,342	264,021
固定資産合計	1,447,632	1,773,748
繰延資産		
開業費	37,573	74,570
繰延資産合計	37,573	74,570
資産合計	2,736,180	3,102,200

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,372	48,973
短期借入金	647,000	-
1年内返済予定の長期借入金	194,901	291,592
リース債務	24,188	27,876
未払金	379,825	192,196
未払費用	25,169	36,531
未払法人税等	4,434	17,800
未払消費税等	25,309	5,511
賞与引当金	13,286	14,004
その他	4,722	13,090
流動負債合計	1,358,209	647,577
固定負債		
長期借入金	338,540	1,325,652
リース債務	55,852	54,420
資産除去債務	129,162	149,095
繰延税金負債	39,555	43,144
固定負債合計	563,109	1,572,312
負債合計	1,921,319	2,219,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,622	408,372
資本剰余金	452,660	456,410
利益剰余金	△43,195	13,978
自己株式	△96	△96
株主資本合計	813,991	878,665
新株予約権	870	3,645
純資産合計	814,861	882,310
負債純資産合計	2,736,180	3,102,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,294,698	2,410,719
売上原価	1,557,322	1,779,671
売上総利益	737,375	631,048
販売費及び一般管理費	457,067	619,102
営業利益	280,308	11,945
営業外収益		
受取利息	38	114
受取配当金	9	9
受取還付金	3,200	—
雑収入	—	1,609
その他	805	1,656
営業外収益合計	4,053	3,389
営業外費用		
支払利息	10,407	16,005
株式上場準備費用	9,277	—
開業費償却	—	15,087
その他	482	120
営業外費用合計	20,167	31,213
経常利益又は経常損失(△)	264,193	△15,878
特別利益		
固定資産売却益	1,119	632
特別利益合計	1,119	632
特別損失		
固定資産売却損	732	—
固定資産除却損	23,816	183
特別損失合計	24,549	183
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	240,764	△15,429
法人税、住民税及び事業税	1,792	6,272
法人税等調整額	△76,882	△78,875
法人税等合計	△75,089	△72,603
当期純利益	315,854	57,174
親会社株主に帰属する当期純利益	315,854	57,174

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
当期純利益	315,854	57,174
包括利益	315,854	57,174
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	315,854	57,174
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	300,000	348,038	△359,049	—	288,988	—	288,988
当期変動額							
新株の発行	89,695	89,695			179,390		179,390
新株の発行（新株予約権の行使）	14,926	14,926			29,853		29,853
親会社株主に帰属する当期純利益			315,854		315,854		315,854
自己株式の取得				△96	△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						870	870
当期変動額合計	104,622	104,622	315,854	△96	525,002	870	525,872
当期末残高	404,622	452,660	△43,195	△96	813,991	870	814,861

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	404,622	452,660	△43,195	△96	813,991	870	814,861
当期変動額							
新株の発行					—		—
新株の発行（新株予約権の行使）	3,750	3,750			7,500		7,500
親会社株主に帰属する当期純利益			57,174		57,174		57,174
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,775	2,775
当期変動額合計	3,750	3,750	57,174	—	64,674	2,775	67,449
当期末残高	408,372	456,410	13,978	△96	878,665	3,645	882,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	240,764	△15,429
減価償却費	60,926	134,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	690	△342
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,879	718
受取利息及び受取配当金	△47	△123
支払利息	10,407	16,005
固定資産除売却損益(△は益)	23,429	183
売上債権の増減額(△は増加)	6,696	△56,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,547	△42,046
仕入債務の増減額(△は減少)	1,705	9,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,531	△19,797
未収消費税等の増減額(△は増加)	△32,697	△17,665
その他	△895	31,461
小計	242,084	40,226
利息及び配当金の受取額	47	123
利息の支払額	△12,336	△14,465
法人税等の支払額	△119,631	△4,404
法人税等の還付額	20,378	63,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,544	84,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	130,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△603,392	△574,989
有形固定資産の売却による収入	3,926	718
無形固定資産の取得による支出	△1,700	△8,965
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△62,608	△974
敷金及び保証金の戻入による収入	162	318
繰延資産の取得による支出	△37,573	△36,997
その他	3,430	△4,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,755	△677,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	641,000	△647,000
長期借入れによる収入	—	1,335,000
長期借入金の返済による支出	△313,964	△251,197
リース債務の返済による支出	△20,355	△26,828
株式の発行による収入	179,390	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29,853	7,500
新株予約権の発行による収入	870	2,775
自己株式の取得による支出	△96	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,698	420,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,487	△172,717
現金及び現金同等物の期首残高	615,403	670,890
現金及び現金同等物の期末残高	670,890	498,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、会社又は事業部を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「再生樹脂製造販売事業」及び「産業廃棄物処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「再生樹脂製造販売事業」は、首都圏を中心に製品の原料となる使用済みカーペットタイルの処分受託を行っており、また調達した使用済みカーペットタイルを切削又は、粉碎加工することにより生成された再生樹脂を販売しております。「産業廃棄物処理事業」は、首都圏を中心に産業廃棄物の中間処理・再資源化事業及び収集運搬事業、オフィス・マンションの解体工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	815,452	1,479,245	2,294,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,261	602	41,864
計	856,714	1,479,848	2,336,563
セグメント利益	145,073	278,477	423,551
セグメント資産	1,639,811	1,029,362	2,669,173
その他の項目			
減価償却費	50,597	10,088	60,685
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,018,698	62,256	1,080,954

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	742,437	1,668,281	2,410,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,233	2,212	20,446
計	760,670	1,670,494	2,431,165
セグメント利益又は損失 (△)	△50,718	270,119	219,400
セグメント資産	2,068,056	1,085,618	3,153,675
その他の項目			
減価償却費	98,997	34,882	133,880
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	196,402	65,199	261,602

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,336,563	2,431,165
セグメント間取引消去	△41,864	△20,446
連結財務諸表の売上高	2,294,698	2,410,719

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	423,551	219,400
全社費用（注）	△143,315	△206,284
セグメント間消去	—	△280
未実現利益の調整額	72	△889
連結財務諸表の営業利益	280,308	11,945

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,669,173	3,153,675
セグメント間の債権の相殺消去	△299,199	△307,825
全社資産（注）	367,084	257,484
未実現利益の調整額	△878	△1,158
連結財務諸表の資産合計	2,736,180	3,102,175

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	60,685	133,880	—	—	240	769	60,926	134,649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,080,954	261,602	—	—	300	—	1,081,254	261,602

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額及び未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	398,004	再生樹脂製造販売事業

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	267,388	再生樹脂製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	272円25銭	292円42銭
1株当たり当期純利益金額	107円56銭	19円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104円27銭	18円62銭

(注) 1. 平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	315,854	57,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	315,854	57,174
普通株式の期中平均株式数(株)	2,936,502	3,001,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	92,838	69,663
(うち新株予約権(株))	(92,838)	(69,663)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 普通株式 116,000株	第9回新株予約権 普通株式 116,000株 第10回新株予約権 普通株式 12,600株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	814,861	882,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	870	3,645
(うち新株予約権(千円))	(870)	(3,645)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	813,991	878,665
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,989,850	3,004,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。